

株主通信 報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日

第 70 期



山口県下関市 火の山公園

**CHOFU**

# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
川上康男



代表取締役社長  
種田清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰、世界的な金融引締め等による国内景気の下振れリスクなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建材・住設機器の価格上昇など、住宅建設費の上昇にともなう消費マインドの低下等により、新設住宅着工戸数の「持家」は前年同月割れの状況が続くなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「創業70周年に向けた変革の時」と位置づけて、環境にやさしく高効率な商品のシェアアップや、海外市場へのヒートポンプ式熱源機の販売拡大など事業展開を推し進めてまいりました。

研究開発部門では、「カーボンニュートラルの実現、エネルギー危機への対応」に向けた取組みとして空気熱・太陽光や太陽熱・地中熱などの再生可能エネルギーを利用した製品、また、頻発する自然災害への対策として地震・停電・水害時に対応できる製品、全館空調やIoTを利用した製品などの研究開発を進めてまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の高騰が続いている厳しい状況のなか、グループをあげて原価低減の推進と生産効率の向上に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、販売価格改定による需要の低迷に加え、豪州向け

のガス給湯機器の販売が振るわず、全体で203億41百万円(前年同期比7.2%減)となりました。空調機器につきましては、国内では「SUNPOT」ブランドの寒冷地向け製品の販売好調に加え、欧州向けのヒートポンプ式熱源機が売上を伸ばしたことから、全体で219億9百万円(同8.4%増)となりました。システム機器につきましては、全体的に販売が低調でありましたことから、12億59百万円(同8.6%減)となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやその他関連部品の売上が減少し、全体で26億4百万円(同7.4%減)となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注高が減少したことにより、23億93百万円(同31.2%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は485億6百万円(同2.6%減)となりました。利益面につきましては、販売価格の見直しに伴う利益率の向上に加え、グループをあげてのコストダウンに取り組みました結果、営業利益は33億43百万円(同12.6%増)、経常利益は56億68百万円(同5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億98百万円(同3.4%増)となりました。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス禍から、徐々に社会・経済活動は平常化してきており、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の影響には十分な注意が必要と思われます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や物価上昇による消費マインドの低下など、新設住宅着工戸数(持家)

は前年同月割れの状況が続いておりますが、中古住宅の販売は堅調に推移し、様々な補助金、助成金の拡充とともにリフォーム需要の拡大が見込まれております。

このような経営環境のなか当社グループでは、創業70周年を向かえ、引き続き「人と地球にやさしい」製品の普及に向けて様々な「変革」に挑戦し、「環境配慮型企業」としての事業展開を推し進めてまいります。営業部門におきましては、高効率・省エネ製品の販売比率の向上を図り、「SUNPOT」ブランドを有効活用した寒冷地向け製品の充実とともに、更なるシェアアップを目指していきます。この他、海外での販売につきましては、省エネ性能の高いヒートポンプ式熱源機の拡販を進めてまいります。開発部門におきましては、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて地球環境にやさしい商品群の開発や、頻発する自然災害への対策として減災の考えに基づいた商品開発に取り組みでまいります。生産・購買部門におきましては、全員がコスト意識をもって、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は470億円(対前年比3.1%減)、営業利益は32億円(対前年比4.3%減)、経常利益は55億円(対前年比3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円(対前年比5.0%減)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## おかげさまで創業70周年

時代の変化に柔軟に対応するモノづくりをめざして

1954年 農機具メーカーとしてスタートした弊社は、  
おかげさまで今年創業70周年を迎えました。  
長年にわたり弊社をささえて頂きました皆様に深く感謝を申し上げます。  
これからも「人に優しい、環境に優しい」製品の開発・販売を通じ  
これから先も皆様のお役にたてるように努力してまいります。

*70th Anniversary*

since 1954

## 昼間に沸き上げる 「おひさまエコキュート」\*が新登場

太陽光発電の余剰電力を使って、昼間に沸き上げる「おひさまエコキュート」が新たにラインアップしました。光熱費とCO<sub>2</sub>排出量の削減を可能にした家計にも環境にもやさしい製品です。

※「おひさまエコキュート」「エコキュート」は、関西電力(株)の登録商標です。

※「おひさまエコキュート」「エコキュート」の名称は、電力会社・給湯機メーカーが自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ給湯機を総称する愛称です。



# ヒートポンプ式熱源機の 生産体制の再構築

環境負荷の低いヒートポンプ式熱源機の世界的需要に備えた生産体制の再構築として、「部品生産設備の増強」と「生産ラインの増設」を進めております。

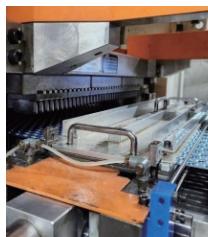
## 部品生産設備の増強



基板実装機



タレットパンチプレス機



フィンプレス機

## 生産ラインの増設



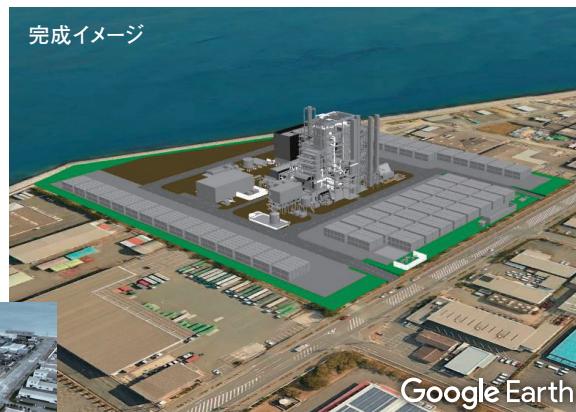
生産ライン

# 本社敷地内に バイオマス発電所を建設中

長府バイオマス発電所に出資し、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大を目指します。この発電所では、下関市の全世帯数約13万世帯の年間消費電力を賅うことができます。2024年12月の運転開始に向け鋭意建設中です。

### 【発電所概要】

着工: 2022年6月  
運転開始: 2024年12月  
出力規模: 74,950kW  
燃料: 木質ペレット(100%)



完成イメージ

◀ 現在の状況 (2024年2月)

# 多彩なラインナップ

## 給湯機器

### 高効率石油給湯器

エコフィール



給湯熱効率95%  
CO<sub>2</sub>の排出量を削減  
「バックアップ電源ユニット」の  
接続により停電時でも使用可能

### 高効率ガス給湯器

ECOジョーズ



バックアップ  
電源ユニット



### エコキュート

自然冷媒 (CO<sub>2</sub>)  
ヒートポンプ給湯器

浴そうの残り湯の熱の  
約40%を回収する  
「ecoとく」機能で  
かしこく節約



## ソーラー機器

### 太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを  
効率よく集熱  
究極の省エネ機器



### 太陽熱利用給湯システム (ソーラーシステム)

デザイン性にも優れ、  
太陽が持つクリーンな  
エネルギーを有効利用



## システム機器

### システムバス

快適オプション  
「シャワ暖プラスAg」  
で浴室ポッカポカ

システムバス  
**エメリア**



### システムキッチン

使いやすさに  
こだわった  
キッチン

システムキッチン  
**エメリア**



## 空調機器

### ヒートポンプ式熱源機

快適なぬくもりをお部屋全体へ。



**ENE FLOW**

### 暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



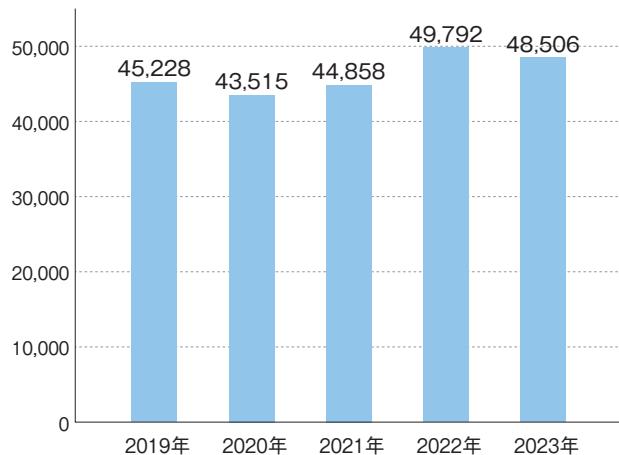
**SUNPOT**

### 地中熱ヒートポンプ

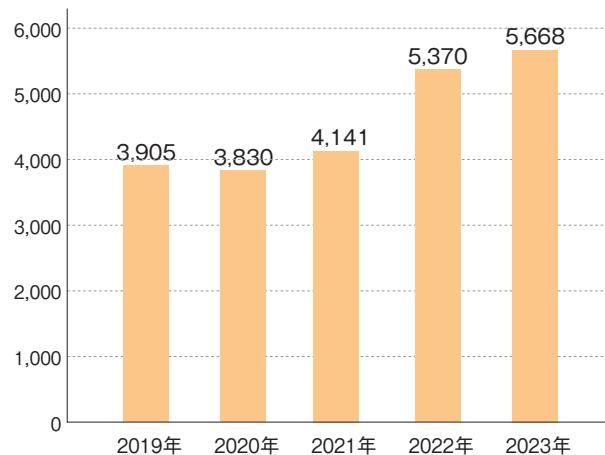


# 財務ハイライト(連結)

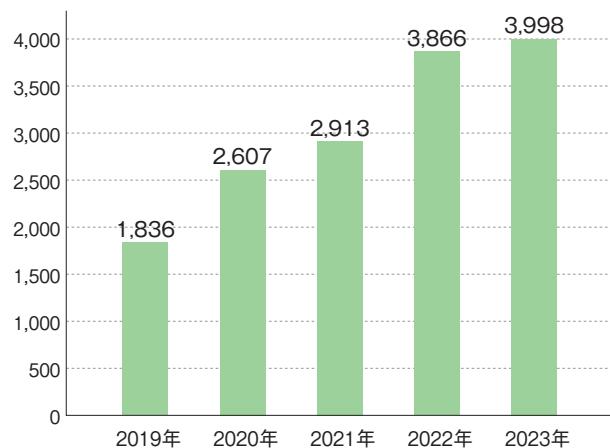
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



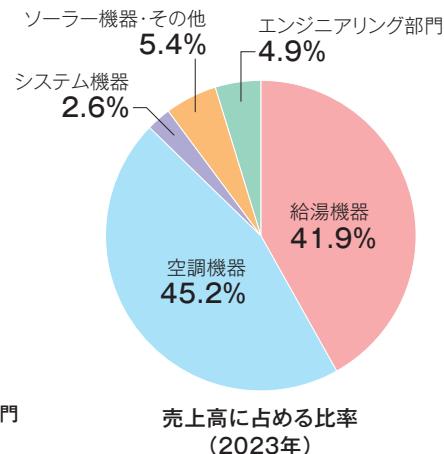
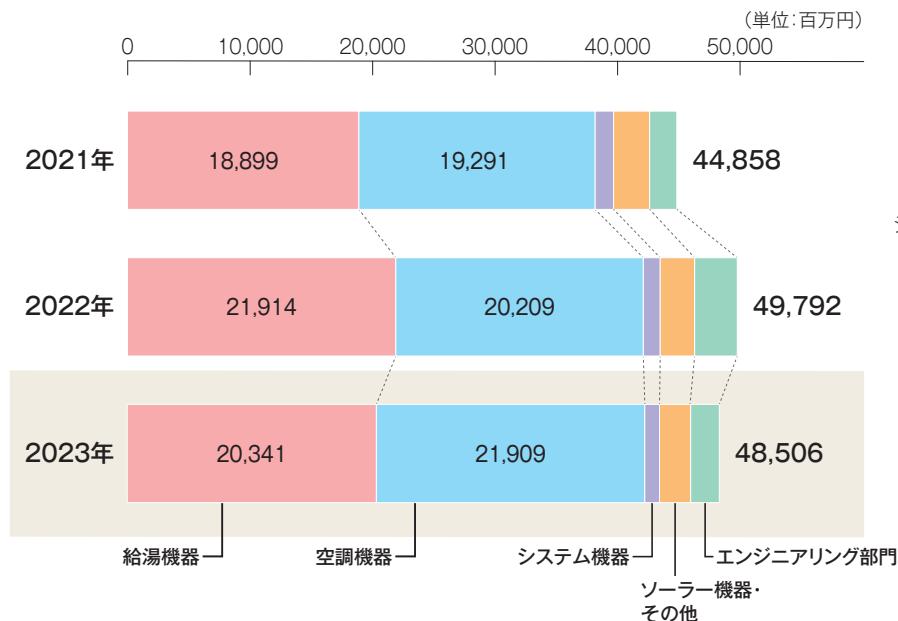
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



純資産・自己資本比率



# セグメント別売上高の推移



## 給湯機器



20,341百万円  
(7.2%減)

販売価格見直しによる需要の低迷と豪州向けガス給湯機器の販売不調



## 空調機器



21,909百万円  
(8.4%増)

欧州向けヒートポンプ熱源機が引き続き好調



## システム機器

1,259百万円(8.6%減)



## ソーラー機器・その他

2,604百万円(7.4%減)



## エンジニアリング部門

2,393百万円(31.2%減)

# 連結貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	当連結会計年度 2023年12月31日現在	前連結会計年度 2022年12月31日現在	負債の部	当連結会計年度 2023年12月31日現在	前連結会計年度 2022年12月31日現在
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	3,652	4,971	支払手形及び買掛金	3,443	4,304
受取手形、売掛金及び契約資産	9,118	9,082	未払法人税等	879	1,027
有価証券	15,192	4,709	賞与引当金	305	309
商品及び製品	4,563	5,181	製品補償損失引当金	65	66
仕掛品	633	646	製品保証引当金	224	215
原材料及び貯蔵品	2,895	3,068	未払金	769	818
その他	356	427	未払費用	83	82
貸倒引当金	△5	△5	預り金	1,056	1,118
流動資産合計	36,406	28,081	その他	791	701
<b>固定資産</b>			流動負債合計	7,619	8,644
<b>有形固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
建物及び構築物	5,853	6,130	繰延税金負債	528	—
機械装置及び運搬具	2,593	2,247	退職給付に係る負債	585	545
土地	14,475	14,473	その他	373	370
建設仮勘定	29	118	固定負債合計	1,487	915
その他	258	194	<b>負債合計</b>	9,107	9,560
有形固定資産合計	23,209	23,165	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	751	320	<b>株主資本</b>		
<b>投資その他の資産</b>			資本金	7,000	7,000
投資有価証券	81,081	85,337	資本剰余金	3,552	3,552
長期貸付金	185	226	利益剰余金	119,339	117,719
繰延税金資産	—	626	自己株式	△665	△672
その他	380	382	株主資本合計	129,226	127,599
貸倒引当金	△0	△0	<b>その他の包括利益累計額</b>		
投資その他の資産合計	81,648	86,573	その他有価証券評価差額金	3,565	749
<b>固定資産合計</b>	105,608	110,058	退職給付に係る調整累計額	116	231
<b>資産合計</b>	<b>142,015</b>	<b>138,140</b>	その他の包括利益累計額合計	3,681	980
			<b>純資産合計</b>	132,908	128,579
			<b>負債純資産合計</b>	<b>142,015</b>	<b>138,140</b>

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	前連結会計年度 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
売上高	48,506	49,792
売上原価	36,645	37,858
売上総利益	11,860	11,933
販売費及び一般管理費	8,517	8,964
営業利益	3,343	2,969
営業外収益	2,770	2,844
営業外費用	445	444
経常利益	5,668	5,370
特別利益	6	67
特別損失	2	38
税金等調整前当期純利益	5,672	5,399
法人税等	1,674	1,532
当期純利益	3,998	3,866
親会社株主に帰属する当期純利益	3,998	3,866

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	前連結会計年度 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,888	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△1,953
現金及び現金同等物の期末残高	3,177	4,493

# 株式の状況

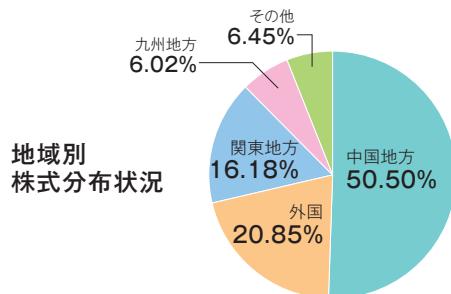
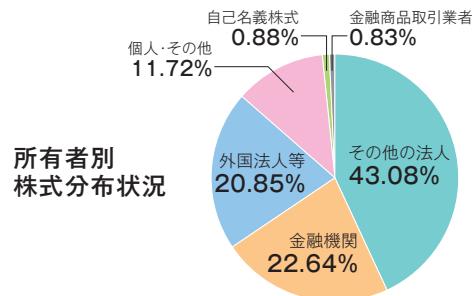
2023年12月31日現在

## 株式の状況

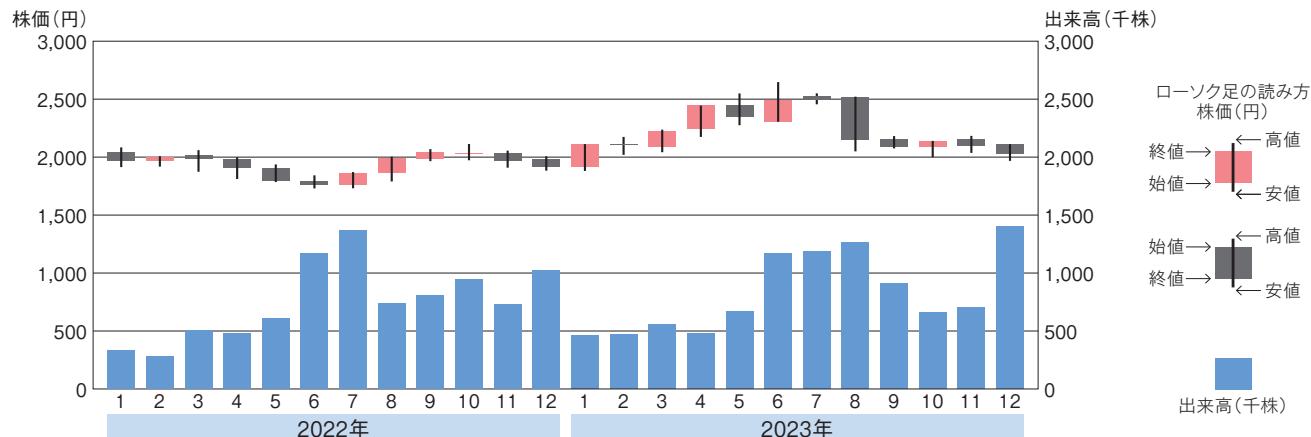
- 発行可能株式総数…………… 77,750,000株
- 発行済株式の総数…………… 34,239,312株  
(うち自己株式) (300,119株)
- 株主数…………… 10,604名
- 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	4,881	14.38
長府物産株式会社	4,313	12.70
株式会社長府精機	4,097	12.07
株式会社長府共済会	3,174	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,076	6.11
株式会社西日本シティ銀行	1,684	4.96
株式会社山口銀行	1,658	4.88
株式会社ノーリツ	1,079	3.18
明治安田生命保険相互会社	722	2.12
福山通運株式会社	692	2.03

(注) 1.当社は、自己株式を300,119株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。



## 株価・出来高の推移 (東京証券取引所)



# 会社概要

- 設立年月日 1954年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,326名
- 事業所  
本社 〒752-8555 山口県下関市長府扇町2番1号  
TEL(083)248-1111  
花巻工場 〒025-0301 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26  
TEL(0198)37-1115  
宇都宮工場 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地30番  
TEL(028)667-6111  
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
TEL(077)588-4111
- 支店 札幌・東京・大阪・福岡
- 営業所 釧路・帯広・旭川・函館・青森・盛岡・秋田・仙台・  
埼玉・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本・香川・岡山・  
広島・沖縄
- 連結子会社 株式会社大阪テクノクラート  
株式会社インサイトエナジー  
サンポットエンジニアリング株式会社



本社

- 役員 (2024年3月28日現在)  
代表取締役 取締役会長 川上 康男  
代表取締役 取締役社長 種田 清隆  
常務取締役 川上 康弘  
取締役 和田 健  
取締役 林 徹郎  
取締役 三久保 忠俊  
取締役 西島 一幸  
取締役 斎藤 哲哉  
取締役 山下 学  
取締役 (常勤監査等委員) 伊牟田 茂  
社外取締役 (監査等委員) 山元 浩  
社外取締役 (監査等委員) 椋梨 敬介

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたします。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

#### 株主優待制度の内容

##### (1) 対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

##### (2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

##### (3) 贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)